

平成 27 年度

事業報告及び附属明細書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

公益社団法人国際農林業協働協会

目 次

平成27年度事業報告及び附属明細書

組織運営

I 会議の開催	1
II 役員の異動	2
III 会員の異動	2
会員名簿	5
役員名簿	6

事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業1）	7
II 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業2）	7
1 国庫補助事業	7
2 政府関係機関等受託事業関係	8
3 その他受託事業関係	11
4 自主事業関係	12
III 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業（公益目的事業3）	13
平成27年度事業報告附属明細書	14

第1号議案

平成27年度事業報告

組織運営

I 会議の開催

1. 第1回理事会

期 日 平成27年6月9日(火)

場 所 全国町村会館

議 事

第1号議案 平成26年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 平成26年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書並びに財産目録並びにキャッシュフロー計算書の承認について

第3号議案 公募による役員候補者名簿の作成について

第4号議案 理事候補者名簿について

第5号議案 監事候補者名簿について

第6号議案 顧問の選任について

第7号議案 「公益社団法人国際農林業協働協会政府所有米の貸付及び返還事業に関する会計規程」の改正について

第8号議案 定時会員総会の招集について

第9号議案 常勤役員の退職手当の支給率について

報告事項 会長及び専務理事の職務執行状況報告

2. 定時会員総会

期 日 平成27年6月24日(水)

場 所 全国町村会館

議 事

第1号議案 平成26年度事業報告及び附属明細書の報告について

第2号議案 平成26年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減表)、同附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書の報告について

第3号議案 平成27年度会費及び賛助会費の承認について

第4号議案 理事の選任について

第5号議案 監事の選任について

第6号議案 平成27年度事業計画書及び収支予算書等の報告について

3. 平成27年度第2回理事会

期 日 平成27年6月24日（水）定時会員総会終了後

場 所 全国町村会館

議 事

第1号議案 会長（代表理事）及び専務理事（業務執行理事）の選定について

第2号議案 コンプライアンス担当理事の選定について

4. 平成27年度第3回理事会

期 日 平成28年3月23日（水）

場 所 全国町村会館

議 事

第1号議案 平成28年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

第2号議案 平成28年度会費及び賛助会費の決定について

第3号議案 賛助会員の入会について

第4号議案 特定個人情報取扱規程の制定について

第5号議案 職員就業規程の改正について（個人番号関係）

報告事項 会長及び専務理事の職務執行状況報告

II 役員の変動

1. 理事

辞任 平成27年6月24日 齋藤壽典

滝澤 勇

三野耕治

就任 平成27年6月24日 小林 憲

花澤達夫

藤岡典夫

2. 監事

辞任 平成27年6月24日 平岡啓治

就任 平成27年6月24日 今野正弘

Ⅲ 会員の異動

1. 正会員

退会

1. (公財) ジャパン・スタッドブック・インターナショナル
2. (独) 農畜産業振興機構
3. 輸入食糧協議会

2. 法人賛助会員

入会

1. 玉川大学農学部生物環境システム学科環境社会科学領域
2. 株式会社 細川製作所

Ⅳ 監査等

1. 平成 27 年 5 月 25 日～26 日 会計監査人による平成 26 年度財務諸表等の監査
2. 平成 27 年 6 月 3 日 監事による平成 26 年度決算及び業務の監査
3. 平成 28 年 2 月 9 日 内閣府公益認定等委員会事務局による立入検査

会 員 名 簿

平成28年3月31日現在

会員名	代表者名		事務所の所在地
愛知学院大学産業研究所	所長	内田 滋	愛知県名古屋市中区名城3-1-1
(一財) アジア農業協同組合振興機関	理事長	奥野 長衛	東京都町田市相原町4771
NTCインターナショナル(株)	代表取締役社長	岩本 彰	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー6階
海外貨物検査(株)	代表取締役社長	黒澤 隆一	東京都中央区日本橋兜町15-6
(一社) 海外農業開発コンサルタント協会	会長	青山 咸康	東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(一社) 海外林業コンサルタント協会	会長	小澤 普照	東京都文京区本郷2-38-4 本郷弓町ビル3階
協同組合日本飼料工業会	会長	鹿間 千尋	東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル5階
(株) 三祐コンサルタント	取締役社長	久野 格彦	愛知県名古屋市中区代官町35-16 第一富士ビル
(公財) ジャパン・スタッドブック・インターナショナル	理事長	和田 雅雄	東京都港区新橋4-5-4 日本中央競馬会新橋分館
(一財) 食品産業センター	理事長	村上 秀徳	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル3階
(一社) 食品需給研究センター	理事長	白須 敏朗	東京都北区西ヶ原3-1-12
全国農業会議所	会長	二田 孝治	東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル2階
(一社) 全国農業改良普及支援協会	会長	坂野 雅敏	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9階
(公社) 全国農業共済協会	会長	高橋 博	東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館
全国農業協同組合中央会	会長	奥野 長衛	東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
(一社) 大日本水産会	会長	白須 敏朗	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8階
(公社) 畜産技術協会	会長	菱沼 毅	東京都文京区湯島3-20-9 綿羊会館
(公財) 中央果実協会	理事長	弦間 洋	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階
日本醤油協会	会長	濱口 道雄	東京都中央区日本橋小網町3-11
(公社) 日本水産資源保護協会	会長	高橋 正征	東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5階
日本甜菜製糖(株)	取締役社長	中村 憲治	東京都港区三田3-12-14
日本肥料アンモニア協会	会長	市川 秀夫	千代田区神田司町2-2-12 神田司町ビル 7階
(公財) 日本豆類協会	理事長	佐藤 俊彰	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル4階
(独) 農畜産業振興機構	理事長	宮坂 亘	東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
(株) VSOC	代表取締役社長	中垣 長睦	東京都千代田区紀尾井町3-20 鶴屋ビル6階
輸入食糧協議会	会長	三木 重昌	東京都中央区日本橋2-1-16 瑞穂会館

(会員) 26団体

(50音順)

公益社団法人国際農林業協働協会役員名簿

平成28年3月31日

役 職 名	氏 名	勤 務 先 及 び 役 職
会 長	西 牧 隆 壯	東京農業大学 客員教授
専務理事	藤 岡 典 夫	常 勤
理 事	板 垣 啓 四 郎	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
理 事	小 林 憲	一般社団法人大日本水産会 理事
理 事	関 康 洋	一般社団法人全国農業改良普及支援協会 副会長
理 事	花 澤 達 夫	一般財団法人食品産業センター 専務理事
理 事	原 田 幸 治	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 企画部長
監 事	織 田 哲 雄	公益財団法人食品流通構造改善促進機構 専務理事
監 事	今 野 正 弘	一般財団法人アジア農業協同組合振興機関 常務理事
計	理 事 7 名、 監 事 2 名	

(注) 理事、監事の順位は50音順である。

事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業(公益目的事業 1)

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を実施し、インドネシアから 20.9 億円、WFP から 9.8 億円の償還を受け、国庫に 114.1 億円を返納した。そのための差額補填額は 83.4 億円となり、国庫補助金でこれに充てた。

II 調査・統計・資料収集事業(公益目的事業 2)

1. 国庫補助事業

次の事業について国庫補助を受けて実施した。

- (1) サブサハラ・アフリカにおけるアグリビジネス展開・促進実証モデル事業
(農林水産省)

農業機械導入などの資機材の投入による農産物生産の増大および生産性向上の実証試験を通じて、民間企業等によるサブサハラ・アフリカ地域の農家向けアグリビジネスへの投資を促進するとともに、それによる同地域の農家所得の向上ならびに貧困削減を図ることを目的として、平成 25 年度から継続して実施してきた。最終年度に当たる平成 27 年度は、これまで主たる実証試験対象国としてきたウガンダ(平成 25 年度)、タンザニア(平成 26 年度)に続き、ケニアを選択し、実証試験および農業機械化に関する様々な関連情報を収集する附帯調査を実施した。

3 年間の事業の成果として、耕うん機を主体とする小規模農家の農業機械化は、地域によって求められる利用方法に差があり、普及には工夫が必要であること、また耕うん機の活用方法を紹介しつつ、金融サービスへのアクセスをサポートすること等によって十分に期待できることが分かった。

(2) アジアにおける貧困削減と持続的農業推進のための技術指導事業(同上)

ミャンマーにおいて、わが国が有する先進的な技術や経験・ノウハウを活用し、農産物(コメ)の生産・加工にかかる技術について、農民・農業関係者へ直接指導を行い、貧困削減と環境保全型農業の推進を支援することを目的として、平成26年度から継続して実施してきた。

平成26年度事業において、収穫時での量的損失と赤米や黄変米の混入と収穫物の保存管理の際の品質低下が確認された。これを受けて平成27年度は、貯蔵期間を中心とした損失および被害粒数を測定し、それを農家、精米業者、普及員等所管行政機関と共有し、危機意識の醸成を図るとともに、数値管理の重要性について認識を得ることを目指し、コメの水管理および貯穀害虫に焦点を当てて調査・指導事業を実施した。また、調査手法について普及員等農業灌漑省職員を技術指導した。

2. 政府関係機関等受託事業関係

次の事業を受託し、実施した。

注：()は委託元

(1) アフガニスタン農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト(農業研究・普及支援)(独立行政法人 国際協力機構：JICA)

アフガニスタン国農業灌漑牧畜省研究局及び普及局の連携を通じて、農家ニーズと地域ポテンシャルに基づいた適正栽培技術、営農手法の開発・普及を行う能力の強化を目的として、平成24年から5年間の技術協力プロジェクトが開始されている。

27年度は、研究部門の強化に焦点を当てて事業を実施した。対象作物をブドウ、コムギ、トマト、マメ科作物とし、中央農業試験場での試験圃場を活用した技術指導や、土壌調査・分析、野菜栽培と作物保護、研究管理サイクル等についての本邦研修を実施した。

・研修期間：①平成27年9月27日～平成27年10月10日

②平成27年11月23日～平成27年12月6日

・研修人員：6名

治安上の問題から専門家の現地滞在が制限されているため、メールやスカイ

プで連絡を取りながら、本邦研修と第3国での会議開催が中心となった。

(2) コートジボワール国産米振興プロジェクト (同上)

西アフリカのギニア湾に面するコートジボワール国は恵まれた自然環境によって農業生産のポテンシャルは高いが、近年増加するコメの需要量に国内の生産が追いつかない現状に鑑み、同国政府は国産米振興を目的とした技術協力を日本国政府に要請した。本プロジェクトは平成26年1月より5年間の技術協力プロジェクトとして発足し、①ステークホルダーの対話の促進、②研修を通じて得られた知識・技術の活用、③選定された生産者グループおよび精米業者ならびに流通業者の能力強化、④ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みの加速、の4つの成果達成が期待される。

平成27年度は下記のとおり専門家を派遣した。

① 副総括/クレジット管理/農民組織

平成27年4月13日～7月29日、平成28年1月13日～3月4日

② 稲作栽培技術

平成27年4月30日～6月28日、8月29日～10月15日

③ イネ種子生産技術

平成28年1月13日～2月6日

④ 稲作機械適正利用・管理

平成28年5月31日～7月14日、10月18日～12月16日

(3) 専門家派遣 (同上)

1) ラオス南部メコン川沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト

ラオス国南部メコン河沿岸域における米、米以外の作物ならびに野菜の栽培に関する指導、土壌改良に関する指導、市場調査に関する指導に短期専門家(営農・生産組織)を派遣した。

派遣期間：平成27年4月26日～平成27年9月12日

2) ウガンダ国コメ振興プロジェクト

ネリカを中心とした品種の交配・選抜および特性調査に向けた系統育成の技術指導のため、稲育種の専門家および病理(ELISA検定)の専門家を派遣した。

・稲育種

派遣期間：平成27年10月17日～平成27年12月1日

・ ELISA 検定

派遣期間：平成 28 年 3 月 5 日～平成 28 年 3 月 19 日

3) ウガンダ中央部・東部地域灌漑地区開発計画

灌漑施設の開発可能性を明確化し、ひいては農業生産性の向上に寄与することを目的として、農民組織の専門家を派遣した。

派遣期間：平成 27 年 7 月 5 日～平成 27 年 8 月 18 日

派遣期間：平成 27 年 10 月 30 日～平成 27 年 12 月 13 日

4) ミャンマー国農民参加による優良種子増殖プロジェクト

イネ種子の品質管理のため、イネ種子生産過程における課題の整理と改善策についての指導助言のために短期専門家を派遣した。

派遣期間：

①平成 27 年 7 月 27 日～平成 27 年 8 月 6 日（イネ種子品質管理）

②平成 28 年 2 月 14 日～平成 28 年 2 月 20 日（種子生産／品質管理）

5) キルギス国輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト

輸出可能な品質の種子生産量の増加を目指し、同国の農業ビジネス振興に寄与するプロジェクトにおける業務調整員として専門家を派遣した。

派遣期間：平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 5 月 2 日

(4) モンゴル国養蜂振興による所得向上プロジェクト（JICA 草の根技術協力事業）（同上）

ハチミツの生産量・品質向上と地方住民の所得向上を目指し、養蜂家に対する技術指導や蜜源植物調査を行った。また、養蜂の行政・制度とハチミツの品質管理をテーマに本邦研修を実施した。

・ 派遣期間：

① 平成 27 年 4 月 13 日～平成 27 年 4 月 27 日

② 平成 27 年 5 月 16 日～平成 27 年 5 月 23 日

③ 平成 27 年 6 月 22 日～平成 27 年 7 月 1 日

④ 平成 27 年 7 月 24 日～平成 27 年 8 月 7 日

⑤ 平成 27 年 10 月 30 日～平成 27 年 11 月 9 日

⑥ 平成 28 年 3 月 21 日～平成 28 年 4 月 6 日

・ 研修期間：平成 28 年 2 月 19 日～平成 28 年 2 月 29 日

- ・研修人員：5名

(5) 課題別研修「合理的・持続的な農地利用の促進」(同上)

途上国7カ国から研修生を招聘し、伝統的生産者の権利と生活を守りつつ農業セクターを成長させるための課題と方策を考えることを目的として、「合理的・持続的な農地利用の促進」をテーマとする研修を行った。

- ・研修期間：平成27年11月24日～平成27年12月4日
- ・研修人員：10名

(6) 企画部援助協調国内支援(同上)

JICA本部内での各種会議運営、資料作成、情報収集・加工・分析等の業務を行った。

(7) FAO(国連食糧農業機関)受託事業(FAO駐日連絡事務所)

FAO広報誌及びFAO関連出版物の発行、FAO駐日連絡事務所のウェブサイトの運営協力等を行った。

- ① 農林業関係誌の編集、翻訳、刊行等
 - イ)「世界の農林水産」(年4回)
 - ロ)「世界の食料不安の現状」(年1回)
 - ハ)「世界食料農業白書」(年1回)
- ② FAO駐日連絡事務所のウェブサイトの運営協力

3. その他受託事業関係

独立行政法人等から業務を受託した民間企業等に次の専門家を派遣した。

(1) JICA技術協力プロジェクト

1) アンゴラ国稲作開発プロジェクト(民間企業)

コメ増産を目的に、稲栽培に関して専門家を派遣した。

派遣期間：平成27年2月2日～平成27年4月17日

2) スーダン国農業再活性化計画(民間企業)

栽培環境分析・雑草防除の専門家を派遣した。

派遣期間：平成27年8月21日～平成27年9月4日

(2) 農林水産省補助事業および請負

1) かんがい水管理技術海外展開支援調査（一般社団法人）

アジア諸国等でのビジネス機会を活かすため、我が国の灌漑排水地区で導入されている、各農業水利施設を遠隔操作できる水管理システム（テレコン・テレメタリングシステムまたはTC/TMシステム）について、生産、加工、流通、販売等のバリューチェーンの構築を視野に入れ、ODAと連携しながら我が国の民間企業が海外展開することについての可能性を調査・検討した。

2) 農業農村開発技術活用促進調査（一般社団法人）

アジアの開発途上国の農業農村開発分野の技術的課題について、各国のニーズや現状等の情報収集や現地調査を行い、我が国の農業農村開発技術及びその発展経緯を整理し、今後の農業農村開発分野の技術的な課題の解決に向けた検討を行った。

- ・ 契約期間：平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(3) エジプト国開発計画・政策実施能力強化における知見共有プロジェクト本邦研修（民間企業）

同国の国家開発計画の策定から実施へのプロセスに対する能力強化支援のため、国土空間データ整備をテーマとした本邦研修を実施した。

- ・ 研修期間：平成 28 年 1 月 24 日～平成 28 年 2 月 4 日
- ・ 研修人員：10 名

4. 自主事業関係

次の業務を実施した。

(1) FAO 寄託図書館の運営

FAO 寄託図書館として、FAO 出版物および世界の食料・農業に関する資料を整理・提供するとともに、FAO 本部が WEB 上で提供している資料及び統計（FAOSTAT ほか）の利用方法等について、技術面も含めたレファレンスサービス（実績 93 件）、出張講習会等（実績 1 回、参加者総数 4 名）を行った。

(2) 情報誌「国際農林業協力」（年 4 回）の発行

農林業協力についての有益な最新情報を関係者に幅広く提供した。

第 38 巻 特集テーマ

第 1 号 国際土壌年 2015—健全な土壌は健全な食料生産の基盤—

- 第 2 号 中南米における農業協力
- 第 3 号 新しい技術の利用
- 第 4 号 バリューチェーン・アプローチ

(3) 「海外農林業情報」の発信

WEB やメールを通じて、海外の農業を中心とした貿易政策の動きや農林業の最近の情報を「海外農林業情報」に取りまとめ、41 号から 56 号までを発行・配信した。

Ⅲ 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業(公益目的事業 3)

FAO が推進する「世界食料安全保障キャンペーン」に協力して、当協会がわが国における募金の窓口となって個人や団体からの募金を受け付け、579 万円を FAO 本部へ送金した。

平成 27 年度事業報告附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

平成 28 年 6 月

公益社団法人 国際農林業協働協会